

## ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

## 成長が続くフィンテック

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2019年3月19日

## お伝えしたいポイント

- フィンテック企業への投資は引き続き世界的に増加。巨額の投資にけん引され新たなサービスが絶えず生み出されることで、今後のフィンテック市場拡大に拍車がかかることが期待される
- 2018年はフィンテック企業をめぐる買収や提携は依然として活発で、フィンテック市場は勢いを継続

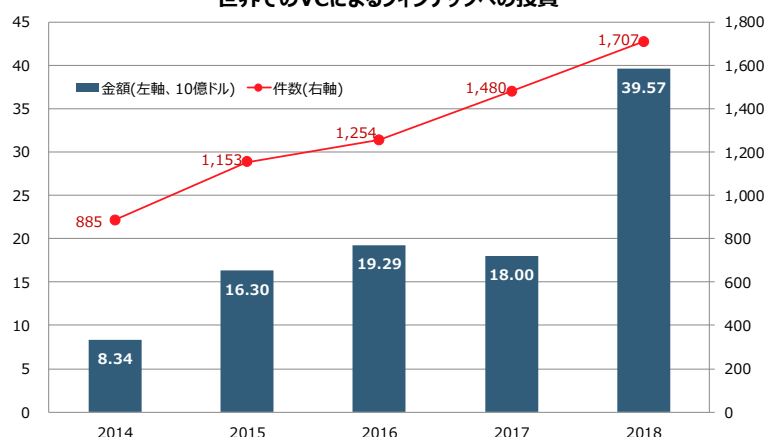
キャッシュレス決済の普及が他国よりも遅れている日本でも、消費増税の経済対策としてキャッシュレス決済金額の5%をポイント還元する考えを表明するなど、2020年の五輪開催を控えキャッシュレス化を進めようとしています。足元では比較的導入が簡単なQRコード決済であるLINE PayやPayPayなどが徐々に広がりつつあります。

国内のアクティブユーザー数が7900万人に達した<sup>1</sup>LINEは、昨年野村証券と提携してLINE証券を設立することを発表し、また数年内にはみずほ銀行と提携してLINE Bankを設立する予定です。こういったフィンテックサービスを足掛かりに金融ビジネスのサービス拡大を行う、**テクノロジー企業と金融機関の協業といった動きが世界的にみられています**。この点では、フィンテック企業は単一のスタートから**より広範な成長へと局面が変わり始めた**といえるでしょう。

## 依然として活発な投資

世界的にみても成長を続けるフィンテック企業への投資は依然として増加を続けています。CB Insightsのレポートによれば、ベンチャーキャピタルによる**フィンテック企業への投資額は昨年約396億ドルに達し、前年比で倍増しました**。

世界でのVCによるフィンテックへの投資

<sup>1</sup> LINE 2018年12月期通期決算説明会プレゼンテーション資料から

出所: CBInsights 2019 Fintech Trends to Watchのデータに基づきアクサ・インベストメント・マネージャーズが作成

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

また、**件数も15%増**の1707件となり、2014年には70%超が中国と英国、米国の案件であったのに対し、2018年にはこの3か国の割合は約6割に低下し、**その他地域の割合が増加**しています。KPMG社のフィンテック100 2018年版<sup>2</sup>によると、フィンテック資金調達上位100社は36か国(2017年は26か国)にまで広がっており、更にその約半数が新興市場で設立・営業しており、フィンテックのグローバル化はますます進んでいます。

フィンテック関連投資はベンチャーキャピタル企業だけでなく、大手金融機関も長期的に成長が見込まれる分野として巨額の投資を行っています。例えば、JPモルガンチェースのマリアン・レークCFO（最高財務責任者）は、9月のフィナンシャル・タイムズのインタビューで、同行の本年のテクノロジー投資総額は108億米ドルにのぼる見通しであり、その約半分はフィンテックの成長プロジェクト向けであると述べました。このような莫大な投資により、新たなフィンテック技術・サービスの開発が加速するだけでなく、継続投資が可能な金融機関と、可能でない金融機関の優劣がより明確になることが想定されます。

## 提携や買収の拡大

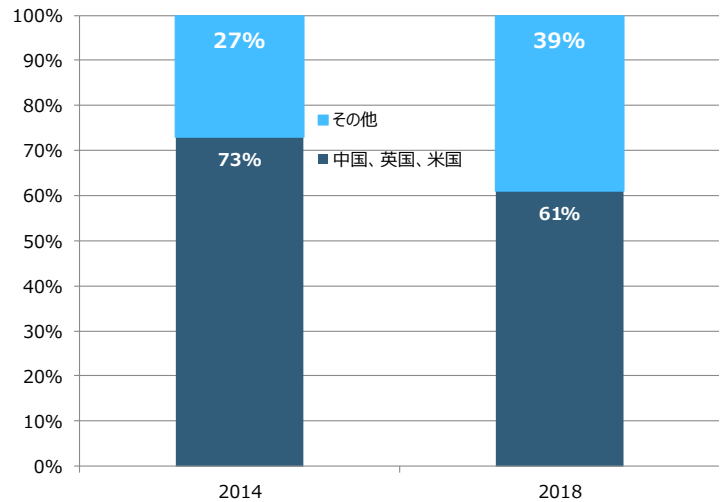
**2018年はフィンテック企業をめぐる買収や提携も引き続き活発**でした。3月には世界第二位の資産運用会社である米国のヴァンガードがドイツのフィンテック企業レーズン（Raisin）と提携し、ドイツで低コストのオンライン投資サービスを開始しました。

2018年5月にはオンライン決済サービス大手である米国のペイパルが中小企業向けのモバイルカードリーダーなどの決済プラットフォームを手掛けるスウェーデンのアイゼトル（iZettle）を同社過去最高額の22億米ドルで買収すると発表しました。iZettleは北欧やメキシコを含む12のマーケットで事業を展開しており、iZettleを買収することで欧州・中南米における店頭決済サービスの成長を取り込む戦略を示しています。

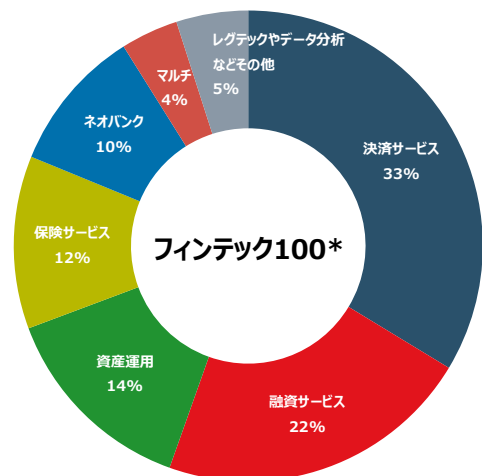
8月にはウォーレン・バフェットが率いる投資・保険会社バークシャー・ハサウェイが、インドの電子決済および電子商取引企業であるペイティーエム（Paytm）への3億米ドルの投資を発表しました。バークシャー・ハサウェイは10月にもブラジルの電子商取引ソリューション・プロバイダーのストーン（Stone）に3億米ドルの出資を行うことを発表しています。また、中国のアリババグループの金融関連会社であるアント・フィナンシャルもこのストーンに出資をしています。

同年8月にはアルファベットの子会社であるグーグルが、HDFC銀行を含む主要インド国内4行と提携し、スマートフォン決済サービス「グーグルペイ」を通じて消費者ローンの提供を計画していることを発表しています。

案件の地域割合



出所: CBInsights 2019 Fintech Trends to Watchのデータに基づきアクサ・インベストメント・マネージャーズが作成



出所: KPMG 2018 Fintech100のデータに基づきアクサ・インベストメント・マネージャーズが作成  
\*: 世界のマーケットリーダーであるフィンテック企業50社からなるリーディング50社と、新しい製品やソリューションを有する新興企業50社のエマージング50社から構成される

<sup>2</sup> KPMG 2018 FINTECH100

また、世界最大の資産運用会社である米ブラックロックの投資先であるロボアドバイザーのスケール・キャピタルは、9月のスペインのサンタンデル銀行との業務提携に続き、2019年早々にも新たなパートナーとの提携開始の計画があることを示唆しています。

さらに今年3月18日（NY時間）には米金融サービス大手、FIS（フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス）が、決済サービス大手のワールドペイを買収すると発表しました。発表資料においてFISのゲイリー・ノルクロスCEO（最高経営責任者）は「変化の速い業界では規模がモノをいう」と述べ、統合後の新会社は決済サービスで世界最大級になると指摘しています。

これらにみられるように2018年はフィンテック企業をめぐる買収や提携が相次ぎ発表され、フィンテック市場は勢いを増しています。**フィンテック企業への巨額の投資にけん引され、確かな技術に裏づけされた新たなサービスが生み出されることで、今後のフィンテック市場の拡大に拍車がかかることが期待されるとともに、テクノロジー企業と金融機関の協業といった動きが更に広がることで、フィンテックによるサービスには大きな成長機会が展望される**と思われます。当ファンドでは、こうした企業の成長を得る好機を捉えてまいります。

## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。  
※株式には DR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

##### 為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。  
(注) 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

##### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

### スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

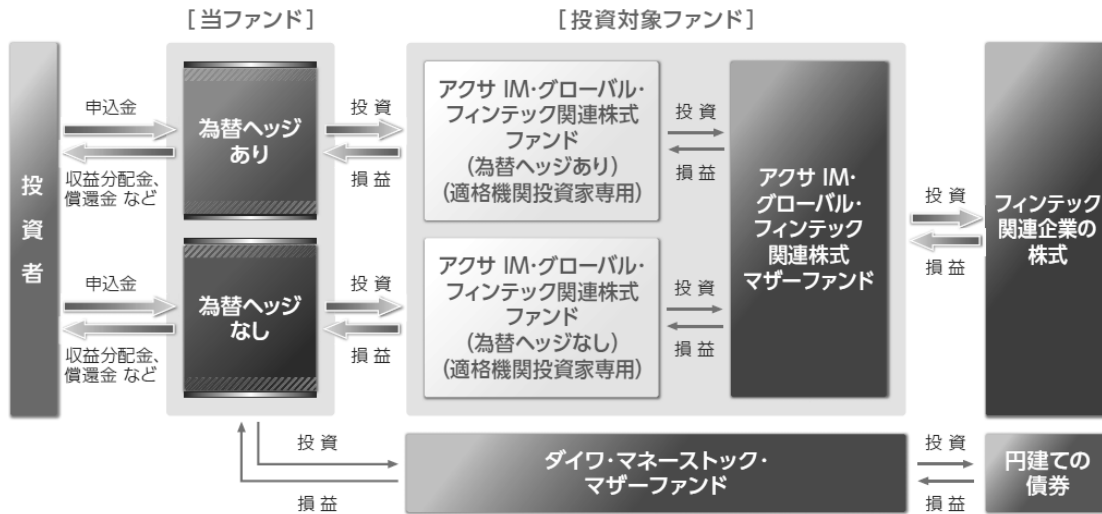


## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり  
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。



ワールド・フィンテック革命ファンド  
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用      |                                                                                                  |                                                                                   |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|                     | 料率等                                                                                              | 費用の内容                                                                             |
| 購入時手数料              | 販売会社が別に定める率<br>〈上限〉3.24%<br>(税抜3.0%)<br>スイッチング(乗換え)による<br>購入時の申込手数料については、<br>販売会社にお問合わせくだ<br>さい。 | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提<br>供、取引執行等の対価です。                                        |
| 信託財産留保額             | ありません。                                                                                           | —                                                                                 |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                                                                                  |                                                                                   |
|                     | 料率等                                                                                              | 費用の内容                                                                             |
| 運用管理費用<br>(信託報酬)    | 年率 1.2096%<br>(税抜 1.12%)                                                                         | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対<br>して左記の率を乗じて得た額とします。                                  |
| 投資対象とする<br>投資信託証券   | 年率 0.56268%<br>(税抜 0.521%)                                                                       | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。                                                            |
| 実質的に負担する<br>運用管理費用  | 年率 1.77228% (税込) 程度                                                                              |                                                                                   |
| その他の費用・<br>手数料      | (注)                                                                                              | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・<br>オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場<br>合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。  
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会